

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会 学校給食センター

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	03 健やかな体の育成

5年後の目指す姿

●子どもが自ら健康に関心を持ち、楽しさを実感しながら日常的に運動に親しんでいます。

現状と課題

●子どもたちの体力向上のため、学校や家庭・地域と連携した運動やスポーツに親しむ機会の充実が必要となっています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
体力・運動能力、運動習慣等調査結果	%	34.4	34.4 28.1	34.4 40.6	34.4	34.4	34.4 前年度以上
学校給食地産地消率（金額割合）	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	学校給食地元食材活用事業					
	事業開始時期	平成30年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	（ 会計）			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校給消費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何か、どのようにしたいのか) 地場産物を使用した給食の提供により、安心食材への理解を深め、豊かな食材を産する郷土に対する愛着と食を大切にすることを育む。 これまでの「地元食材100%給食事業」(年1回実施)から地元食材を使った給食の提供を複数回実施する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	食育推進計画	事業対象 (誰を、何を)	児童・生徒			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・地産地消の一環として、地元食材を使用した給食を提供。 ・南るもい産ななつぼし、小平産メロンを使用したデザート、ルルロツンを使った「イタリアンサラダ」などを提供。 ・その他使用食材 留萌産きゅうり、小平産スイートコーン、留萌産ピーマンなど					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費	201	239	300	570
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源	201	239	300	570	
	特定財源 (H29)	補助名				補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
	地元食材使用割合	地元食材の使用状況	%	41	43	41

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 米飯を南るもい産ななつぼしを使用しているが、その他の学校給食に使用する地元食材の種類や量などの確保が難しく、指標数値が前年を下回る結果となった。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校給食に地元食材を使うことにより、地域の産物、食文化等を理解する。 学習指導要領の総則に食育の推進が明記されるとともに、中学校の技術・家庭科においては、「地域の食材を生かすなどの調理を通して、地域の食文化について理解する」など、地域の食文化について指導することが示されている。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 年に複数回、地元食材を活用するなど、最小限の経費で事業を実施している。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	学校給食は教育の一環であり、地場産物や郷土食の導入等により、望ましい食習慣の形成や児童生徒相互間の良好な人間関係の構築を推進するため今後も継続していくが、さまざまな地場産食材の確保と活用方法の検討をしていく。
	上記評価に対する部長意見	今後も地元食材の魅力や安全性、食の大切さの理解度を深めるため、可能な限り地元食材を使用した学校給食の提供に努める。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会 学校給食センター
--------	----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	学校給食統括事業					
	事業開始時期	平成2年度		終期時期	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校給消費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 児童・生徒に安心安全な学校給食を提供し、学校給食センターの適正な管理・運営を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	学校給食法	事業対象 (誰を、何を)	児童・生徒・教職員・保護者			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・学校給食センター運営委員会の開催 H30.12.13 ・作業白衣や作業靴などの衛生用品の購入 ・健康診断の実施(ノロウィルス、虫卵検査等) など					

D(実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成28年度 決 算	平成29年度 決 算	平成30年度 決 算 見 込	令和元年度 予 算
		事業費		955	824	1,901	1,210
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
	一般財源		955	824	1,901	1,210	
	特定財源 (H29)	補助名					補助率
地方債名						充当率	
その他財源名						充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
	地元食材使用割合	地元食材の使用状況	%	41	43	41	
	給食指導の回数	栄養バランス、食習慣指導	回	32	43	43	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 地元食材使用割合については、米飯を南るもい産ななつぼしを使用しているが、その他の学校給食に使用する地元食材の種類や量などの確保が難しく、指標数値が前年を下回る結果となった。 給食指導の回数については、栄養教諭を中心に小学校などにおいて、食育指導を実施しており、児童・生徒の食に対する理解や関心度が高まっていると考えている。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 児童・生徒に安心安全な学校給食を提供し、学校給食センターの適正な管理・運営を行うための必要な事務経費である。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 学校給食センターの適正な管理・運営を行うための必要最低限の経費である。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	今後も、学校給食センターの適切な管理・運営に努め、安全安心な学校給食を提供する。
	上記評価に対する部長意見	成長過程における食に関する知識や理解は、食育として重要な事業であり、今後も適正に対応していく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会 学校給食センター
--------	----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	給食センター運営管理事業					
	事業開始時期	平成2年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校給消費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 児童・生徒に安心安全な学校給食を提供するため、学校給食センターの適切な維持管理を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	学校給食法		事業対象 (誰を、何を)	児童・生徒・教職員・保護者		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) <ul style="list-style-type: none"> ・給食調理員の確保 ・給食調理に必要となる調理場用品の購入 ・施設運営に必要となる燃料費の購入(ボイラー重油、プロパンガス、暖房灯油等) ・施設維持管理に必要な修繕等の実施 					

D(実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費		53,145	53,564	54,183	58,301
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
	一般財源		53,145	53,564	54,183	58,301	
	特定財源 (H29)	補助名					補助率
地方債名						充当率	
その他財源名						充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
	地元食材使用割合	地元食材の使用状況	%	41	43	41	
	給食指導の回数	栄養バランス、食習慣指導	回	32	43	43	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 地元食材使用割合については、米飯を南るもい産ななつぼしを使用しているが、その他の学校給食に使用する地元食材の種類や量などの確保が難しく、指標数値が前年を下回る結果となった。 給食指導の回数については、栄養教諭を中心に小学校などにおいて、食育指導を実施しており、児童・生徒の食に対する理解や関心度が高まっていると考えている。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 児童・生徒に安心安全な学校給食を提供し、学校給食センターの適正な施設管理を行うための必要な事務経費である。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 学校給食センターの適正な施設管理を行うための必要最低限の経費である。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	今後も、学校給食センターの適切な施設管理に努め、安全安心な学校給食を提供する。
	上記評価に対する部長意見	教育の一環として重要な事業であり、今後も適切な施設管理に努めていく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会 学校給食センター
--------	----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。

●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。

●全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。

●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。

●社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	給食センター調理衛生環境等改善事業					
	事業開始時期	平成26年度	終期時期	無	有	令和3年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校給消費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 平成26年に策定した「留萌市学校給食センター調理衛生環境改善及び調理機器更新計画」に基づき、計画的に老朽化した調理機器等を更新する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市学校給食センター調理衛生環境改善及び調理機器更新計画	事業対象 (誰を、何を)				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・スチームコンベクション、サイノ目切機、球根皮剥器、プレハブ冷凍・冷蔵庫、自動フライヤー、マイコンスライサー、軟水器、蒸気温水ポイラー更新 ・調理場排水路の整備 乾燥室の設置 ・スポットエアコン導入 ・スポットエアコン電源工事 ・グラウンドケトル、検食用冷凍庫更新					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費		24,577	24,659	25,373	30,000
		国・道補助					
		地方債		18,300	23,300	23,900	30,000
		その他					
	一般財源		6,277	1,359	1,473		
	特定財源 (H29)	補助名					補助率
地方債名						充当率	
その他財源名						充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
	調理機器入替	健全な食習慣の育成	回	1	3	9	
	給食用食器購入	健全な食習慣の育成	枚	5,400			

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 「留萌市学校給食センター調理衛生環境改善及び調理機器更新計画」に基づき、計画通りに調理機器等を更新した。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校給食衛生基準に適応した施設を維持管理することが重要である。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 学校給食法において、「学校給食の実施に必要な施設及び設備に関する経費並びに学校給食の運営に要する経費のうち政令で定めるものは、義務教育諸学校の設置者の負担とする。」と定められている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	安全安心で美味しい給食を安定的に供給する学校給食センターを確立するため「留萌市学校給食センター調理衛生環境改善及び調理機器更新計画」に沿って進めていく。
	上記評価に対する部長意見	安全安心な学校給食の提供のため、必要不可欠な事業である。今後は調理機器のみならず、施設全体に関する維持保全に係る検討を進めていく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会 学校給食センター
--------	----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	給食センター見学及び給食試食事業(ゼロ予算)					
	事業開始時期	平成23年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計			() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校給消費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 調理作業や施設、献立等の説明、試食などを行い、市民の学校給食センター及び食育への理解度や関心度を深める。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		市民全般			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・9月3日～7日までの5日間で実施。 ・1日1回、15人以内で実施。 ・施設見学、ビデオ上映を30分程度行い、その後、給食試食会を実施。栄養教諭からその日の献立について説明を受け給食を提供。					

D(実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費	0	0	0	0
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源					
特定財源 (H29)	補助名				補助率	
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
	施設見学会及び試食会	健全な食習慣の育成	回	5	5	5

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 給食センター見学会及び試食会の回数は前年度同様だが、参加者数は各年度で増減しており、事業の開催方法や周知を検討する必要があると考える。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校給食センター及び食育への理解度や関心度を深める有効な事業である。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 試食の給食費を参加者の負担とするなど効率的に事業を実施している。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	今後も学校給食センターの見学及び試食を通じて、市民の学校給食及び食育への興味・関心を深めていく。
	上記評価に対する部長意見	児童や生徒の保護者や市民へ、学校給食への理解を深めるために重要な事業であり、今後も継続する。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小